

■ 修士論文要旨

# 地域社会における組織と個人の望ましい関係の模索

## — 企業および行政、市民の三者協働にむけた新たな社会的企業組織の構築 —

Groping for Preferable Relationship between Organization and Individual in the Community

— Constructing New Social Enterprise Organization for Directing at Collaboration of the Corporation, Administration and Citizens —

神奈川県大学院 経営学研究科  
国際経営専攻 博士前期課程

杉本真弓

Mayumi Sugimoto

今日における社会問題は、少子高齢化、環境汚染、貧困、人種、民族問題、人身売買など、世界中には多種多様にわたって存在している。日本にも様々な社会問題があることは言うまでもない。その中でも、昨今注目が集まっている社会問題に、企業や行政の不正、都市と地方の格差などがある。この3つの問題を中心に以下で論じていく。

企業の中でコンプライアンスやコーポレートガバナンスという言葉がここ数年で広まっている。企業は、存続に必要な利益を追求するがゆえに、経済性重視の経営に陥ってしまうという傾向がある。その結果、食品の偽装表示などの不祥事を起こし、露見される数も増えているように考えられる。過去には大きな問題として取り上げられなかった、企業の倫理意識が現在では問われるようになっていく。

次に行政では、閣僚の不正会計、安倍政権下で発覚された社会保険庁の年金問題など、昨今では行政の不正が大きくとり上げられている。2007年の夏に行われた参議院選挙では、与党が過半数割れの大敗、民主党の大躍進に終わった。この選挙後、新たに福田康夫内閣が発足する結果となり、今後の行政にも注目されているようである。

最後に、都市と地方の格差問題については、小泉政権による構造改革によって都市と地方という地域格差が生じたといわれ、昨今の日本の大きな問題となっている。小泉政権による構造改革は、2007年から開始された郵政の民営化、金融機関の不良債権問題など、必要な対策だったのではないかと考えることもできる。しかし、小泉政権の三位一体改革による財政悪化によって、自治体が財政破綻に追い込まれた原因の一つとしていわれていることも事実である。さらに、都市と地方という意識が高まり、地域や地域社会という言葉にも注目が集まり、自治体という小さい規模での特定の地域をいかに活性化させるか、自治体のあり方が問われ始めるようになった。

以上概観したような問題視点を意識し、過去から現在の道筋を踏まえつつ、企業の不正や行政の不正、都市と地方の格差問題といった社会問題をとりあげる。そして、地域社会という枠組みのなかで企業、行政といった組織のあり方を問いなおし、市民ひとり一人の個人の存在も加え、三者間の望ましい関係はどのようなものなのかを導き出すことが本稿の目的である。

様々な社会問題が人々に意識されることで、社

社会問題の解決をミッションとして事業として取り組む新しい企業、すなわち社会的企業が台頭してきている。企業という組織体だけではなく、個人的に社会を良くしようという志をもって活動をしている人々である社会起業家の存在も広まり、昨年のノーベル平和賞を受賞したムハンマド・ユヌス氏も社会起業家としての活動を認められたゆえの受賞であった。

社会問題の解決には、やはり社会的企業、社会起業家の存在を見逃すことはできないであろう。そのため、地域社会という枠組みのなかで企業および行政、市民の三者協働にむけた望ましい関係作りには、社会的企業組織が重要な存在になるであろう。本稿では、社会的企業、社会起業家の活動を概観し、新たな社会的企業組織の構築に必要な要件を探ることを試みたい。